

流入・流出口口

(1) 昼間人口

本市の昼間人口は 419,495 人

令和 2 年国勢調査人口 409,118 人に、他の市町村から通勤・通学する流入人口 31,808 人を加え、長崎市から他の市町村に通勤・通学する流出人口 21,431 人を差し引いた、いわゆる昼間人口は 419,495 人であり、これは国勢調査人口より 10,377 人多い。

流入人口の内訳は通勤 27,715 人、通学 4,093 人となっている。流出人口の内訳は通勤 18,903 人、通学 2,528 人となっている。

平成 27 年と比較すると流入人口は 3,467 人（増減率△9.8%）減少、流出人口は 391 人（同 1.9%）増加し、昼間人口は 24,248 人（同△5.5%）減少した。

表 36 夜間人口、流入・流出人口および昼間人口の推移

年次		夜間人口 A	流入人口			流出人口			昼間人口 D (A+B-C)	昼夜間 人口比率 E (D/A×100)
			総数 B	通勤	通学	総数 C	通勤	通学		
令和 2 年 (人)		409,118	31,808	27,715	4,093	21,431	18,903	2,528	419,495	102.5
平成 27 年 (人)		429,508	35,275	29,820	5,455	21,040	18,381	2,659	443,743	103.3
平成27年	増減数(人)	△ 20,390	△ 3,467	△ 2,105	△ 1,362	391	522	△ 131	△ 24,248	-
～令和2年	増減率(%)	△ 4.7	△ 9.8	△ 7.1	△ 25.0	1.9	2.8	△ 4.9	△ 5.5	-

(2) 年齢（5 歳階級）別流入・流出口口

流入・流出口口とも「45～49 歳」が最も多い

流入・流出口口を年齢（5 歳階級）別にみると、流入・流出口口とも「45～49 歳」が最も多くなっている。通勤、通学ごとにみると通勤者では流入・流出口口とも同様に「45～49 歳」が最も多くなっているが、通学者では流入・流出口口とも「15～19 歳」が最も多くなっている。

表 37 年齢別（5 歳階級）別流入・流出口口

年 齢	流入人口			流出人口			流入-流出		
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
総 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
15 歳 未 満	284	-	284	251	-	251	33	-	33
15～19 歳	2,930	393	2,537	2,003	221	1,782	927	172	755
20～24 歳	2,693	1,532	1,161	1,504	1,058	446	1,189	474	715
25～29 歳	2,183	2,125	58	1,346	1,322	24	837	803	34
30～34 歳	2,567	2,546	21	1,496	1,485	11	1,071	1,061	10
35～39 歳	2,931	2,918	13	1,812	1,805	7	1,119	1,113	6
40～44 歳	3,222	3,216	6	2,202	2,201	1	1,020	1,015	5
45～49 歳	3,740	3,736	4	2,681	2,679	2	1,059	1,057	2
50～54 歳	3,231	3,230	1	2,361	2,359	2	870	871	△ 1
55～59 歳	3,143	3,140	3	2,223	2,222	1	920	918	2
60～64 歳	2,510	2,507	3	1,823	1,823	-	687	684	3
65～69 歳	1,446	1,444	2	1,052	1,052	-	394	392	2
70 歳 以 上	928	928	-	677	676	1	251	252	△ 1

(3) 流入・流出人口の産業別構成

流入人口は「医療、福祉」、流出人口は「製造業」が最も多い

本市に流入してくる就業者 27,715 人の産業別構成は、「医療、福祉」の 5,433 人（流入就業者人口の 19.6%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 3,844 人（同 13.9%）、「建設業」の 2,579 人（同 9.3%）となっている。

本市から流出している就業者 19,560 人の産業別構成は、「製造業」の 3,982 人（流出就業者人口の 20.4%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 3,344 人（同 17.1%）、「医療、福祉」の 2,935 人（同 15.0%）となっている。

表 38 産業（大分類）別就業者の流入・流出人口

産業（大分類）	流入人口		流出人口		流入-流出
	実数	構成比 1)	実数 2)	構成比 1)	実数
総数	27,715	100.0	19,560	100.0	8,155
A 農業、林業	80	0.3	153	0.8	△ 73
B 漁業	117	0.4	70	0.4	47
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	6	0.0	6
D 建設業	2,579	9.3	1,782	9.1	797
E 製造業	2,050	7.4	3,982	20.4	△ 1,932
F 電気・ガス・熱供給・水道業	283	1.0	118	0.6	165
G 情報通信業	734	2.6	144	0.7	590
H 運輸業、郵便業	1,397	5.0	1,650	8.4	△ 253
I 卸売業、小売業	3,844	13.9	3,344	17.1	500
J 金融業、保険業	1,463	5.3	331	1.7	1,132
K 不動産業、物品賃貸業	412	1.5	211	1.1	201
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,231	4.4	575	2.9	656
M 宿泊業、飲食サービス業	984	3.6	650	3.3	334
N 生活関連サービス業、娯楽業	729	2.6	538	2.8	191
O 教育、学習支援業	2,129	7.7	1,000	5.1	1,129
P 医療、福祉	5,433	19.6	2,935	15.0	2,498
Q 複合サービス事業	234	0.8	207	1.1	27
R サービス業(他に分類されないもの)	1,719	6.2	1,023	5.2	696
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,060	7.4	567	2.9	1,493
T 分類不能の産業(再掲)	225	0.8	274	1.4	△ 49
第 1 次産業 (A ～ B)	197	0.7	223	1.1	△ 26
第 2 次産業 (C ～ E)	4,641	16.7	5,770	29.5	△ 1,129
第 3 次産業 (F ～ S)	22,652	81.7	13,293	68.0	9,359

1) 四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

2) 従業市区町村「不詳・外国」を含む。

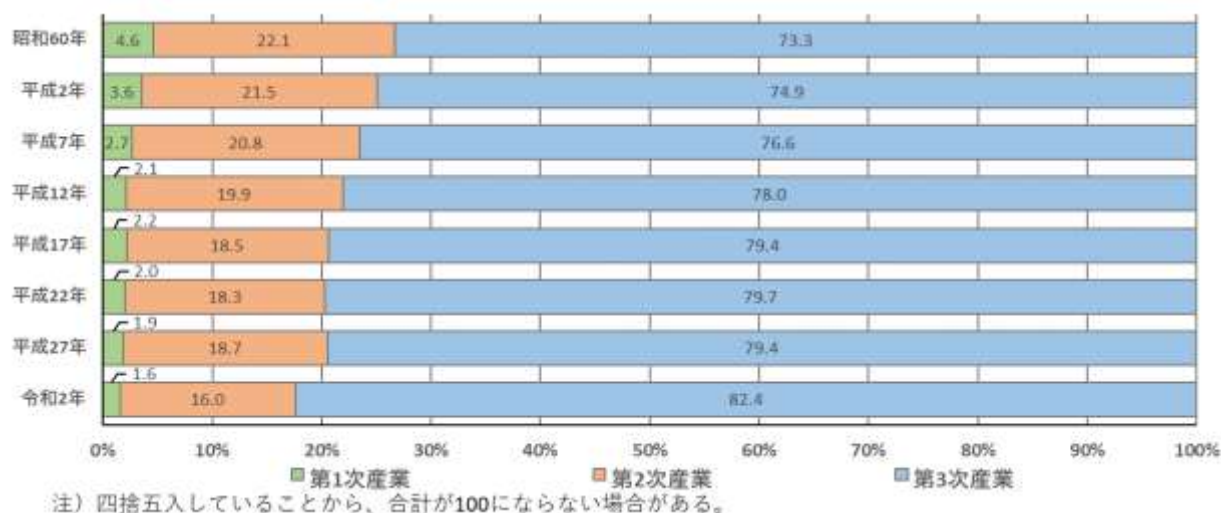
(4) 従業地による就業者の産業別構成

第1次産業構成割合の低下が続く

従業地による就業者の産業3部門別割合の推移をみると、昭和60年には第1次産業が構成比4.6%、第2次産業22.1%、第3次産業73.3%であったが、第1次産業及び第2次産業の割合はしだいに低下し、令和2年には、第1次産業1.6%、第2次産業16.0%、第3次産業82.4%となっている。

第2次産業の割合は低下が続いており前回（平成27年）調査では0.4ポイント上昇したが、今回（令和2年）の調査で再び2.7ポイント低下している。

図32 従業地による産業（3部門）別15歳以上就業者の推移（調査時）



(5) 九州内県庁所在市の従業地による産業別就業者

本市は「医療、福祉」の割合が最も高い

九州内県庁所在市の従業地による産業別15歳以上就業者を比べると、本市は「医療、福祉」の割合が最も高くなっており、佐賀市、熊本市、宮崎市、鹿児島市では「医療、福祉」、福岡市と大分市では「卸売業、小売業」の占める割合が最も高くなっている。

表39 従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数－九州内県庁所在市

産業（大分類）	長崎市			福岡市			佐賀市			熊本市			大分市			宮崎市			鹿児島市		
	実数	割合1)		実数	割合1)		実数	割合1)		実数	割合1)		実数	割合1)		実数	割合1)		実数	割合1)	
総数	193,345	100.0		828,516	100.0		124,561	100.0		345,384	100.0		225,576	100.0		182,228	100.0		274,337	100.0	
A 農業、林業	2,136	1.1		3,330	0.4		4,613	3.7		10,179	2.9		3,350	1.5		8,025	4.4		2,850	1.0	
B 漁業	856	0.4		425	0.1		1,316	1.1		572	0.2		261	0.1		297	0.2		214	0.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	47	0.0		55	0.0		4	0.0		21	0.0		54	0.0		23	0.0		38	0.0	
D 建設業	15,238	7.9		62,544	7.5		9,511	7.6		27,981	8.1		23,291	10.3		14,092	7.7		23,393	8.5	
E 製造業	14,781	7.6		41,746	5.0		11,598	9.3		22,509	6.5		26,384	11.7		13,640	7.5		16,199	5.9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,165	0.6		6,405	0.8		833	0.7		1,534	0.4		1,305	0.6		1,052	0.6		1,523	0.6	
G 情報通信業	3,923	2.0		48,423	5.8		2,299	1.8		7,557	2.2		5,325	2.4		4,710	2.6		5,767	2.1	
H 運輸業、郵便業	8,273	4.3		48,223	5.8		4,086	3.3		11,933	3.5		11,496	5.1		7,370	4.0		14,654	5.3	
I 卸売業、小売業	30,099	15.6		156,066	18.8		20,211	16.2		58,384	16.9		38,059	16.9		30,498	16.7		51,894	18.9	
J 金融業、保険業	7,897	4.1		30,135	3.6		3,977	3.2		10,152	2.9		6,578	2.9		5,223	2.9		7,983	2.9	
K 不動産業、物品賃貸業	3,901	2.0		29,711	3.6		1,866	1.5		8,836	2.6		4,722	2.1		3,468	1.9		5,752	2.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,970	4.1		42,491	5.1		3,741	3.0		12,779	3.7		7,624	3.4		6,199	3.4		9,420	3.4	
M 宿泊業、飲食サービス業	12,404	6.4		54,334	6.6		7,076	5.7		21,033	6.1		12,150	5.4		11,476	6.3		17,037	6.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,714	3.5		29,306	3.5		4,456	3.6		12,899	3.7		7,655	3.4		6,945	3.8		10,342	3.8	
O 教育、学習支援業	10,829	5.6		42,025	5.1		7,857	6.3		19,890	5.8		11,062	4.9		11,113	6.1		15,662	5.7	
P 医療、福祉	38,180	19.7		102,816	12.4		20,841	16.7		60,327	17.5		34,524	15.3		30,586	16.8		52,750	19.2	
Q 複合サービス事業	1,252	0.6		3,622	0.4		1,404	1.1		2,941	0.9		1,515	0.7		1,180	0.6		1,976	0.7	
R サービス業(他に分類されないもの)	13,442	7.0		74,795	9.0		8,226	6.6		25,362	7.3		15,948	7.1		12,624	6.9		18,707	6.8	
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,923	4.6		25,040	3.0		7,207	5.8		18,616	5.4		8,988	4.0		8,347	4.6		10,627	3.9	
T 分類不能の産業(再掲)	5,315	2.7		27,024	3.3		3,439	2.8		11,879	3.4		5,285	2.3		5,360	2.9		7,549	2.8	
第1次産業(A～B)	2,992	1.5		3,755	0.5		5,929	4.8		10,751	3.1		3,611	1.6		8,322	4.6		3,064	1.1	
第2次産業(C～E)	30,066	15.6		104,345	12.6		21,113	16.9		50,511	14.6		49,729	22.0		27,755	15.2		39,630	14.4	
第3次産業(F～S)	154,972	80.2		693,392	83.7		94,080	75.5		272,243	78.8		166,951	74.0		140,791	77.3		224,094	81.7	

1) 四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

(6) 市内に常住する 15 歳以上就業者・通学者

市外への従業者・通学者数は 21,886 人

本市に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 203,210 人であり、うち就業者は 184,533 人、通学者は 18,677 人となっている。

このうち市内で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者数は、176,230 人（構成比 86.7%）で、市外へ従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者数は 21,886 人（同 10.8%）となっている。

市外への従業・通学地をみると、諫早市が 7,204 人（同 3.5%）で最も多く、次いで時津町の 5,525 人（同 2.7%）、長与町の 2,943 人（同 1.4%）などとなっている。

表 40 長崎市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業・通学状況

従業地・通学地	総数	構成比 3)	15歳以上	15歳以上	男	女
			就業者	通学者		
長崎市に常住する就業者・通学者 1)	203,210	100.0	184,533	18,677	104,580	98,630
自市で従業・通学	176,230	86.7	160,282	15,948	87,292	88,938
自宅	13,080	6.4	13,080	-	7,175	5,905
自宅外	163,150	80.3	147,202	15,948	80,117	83,033
他市区町村で従業・通学 2)	21,886	10.8	19,560	2,326	14,433	7,453
県内	19,421	9.6	17,518	1,903	12,472	6,949
諫早市	7,204	3.5	6,417	787	4,994	2,210
時津町	5,525	2.7	5,262	263	3,322	2,203
長与町	2,943	1.4	2,522	421	1,427	1,516
大村市	1,462	0.7	1,221	241	1,001	461
西海市	1,061	0.5	972	89	747	314
他市町	1,226	0.6	1,124	102	981	245
他県	1,759	0.9	1,385	374	1,453	306

1) 従業地・通学地「不詳」を含む。

2) 従業・通学市区町村「不詳・外国」を含む。

3) 四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。

(7) 市内で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住地

市外からの従業者・通学者は 31,524 人

本市で従業・通学する 15 歳以上の就業者・通学者数は 213,554 人で、うち就業者は 193,345 人、通学者は 20,209 人となっている。

このうち市内に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 176,230 人（構成比 82.5%）で、市外に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 31,524 人（同 14.8%）となっている。

市外の常住地をみると、長与町が 10,292 人（同 4.8%）で最も多く、次いで諫早市の 8,300 人（同 3.9%）、時津町の 6,222 人（同 2.9%）などとなっている。

表 41 長崎市に従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住状況

従業地・通学地	総数	構成比 2)	15歳以上	15歳以上	男	女
			就業者	通学者		
長崎市内で従業・通学する者 1)	213,554	100.0	193,345	20,209	109,300	104,254
自市町村に常住	176,230	82.5	160,282	15,948	87,292	88,938
自宅	13,080	6.1	13,080	-	7,175	5,905
自宅外	163,150	76.4	147,202	15,948	80,117	83,033
他市区町村に常住	31,524	14.8	27,715	3,809	18,645	12,879
県内	30,221	14.2	26,751	3,470	17,621	12,600
長与町	10,292	4.8	9,244	1,048	5,857	4,435
諫早市	8,300	3.9	7,496	804	4,849	3,451
時津町	6,222	2.9	5,378	844	3,299	2,923
大村市	2,837	1.3	2,450	387	1,860	977
西海市	784	0.4	701	83	403	381
他市町	1,786	0.8	1,482	304	1,353	433
他県	1,303	0.6	964	339	1,024	279

1) 従業地・通学地「不詳・外国」で当地に常住している者を含む。

2) 四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

移動人口

(1) 概況

本市の移動人口は 86,895 人

総人口（409,118 人）のうち、移動人口は 86,895 人（常住者のうち 5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を除外して算出した割合 22.7%）であった。

移動人口を 5 年前の常住地別についてみると、「自市町村内」が 55,021 人（同 14.4%）と最も高く、「他県」18,196 人（同 4.8%）、「県内他市区町村」12,314 人（同 3.2%）、「国外」1,364 人（同 0.4%）となっている。

表 42 5 年前の常住地、男女別人口、割合

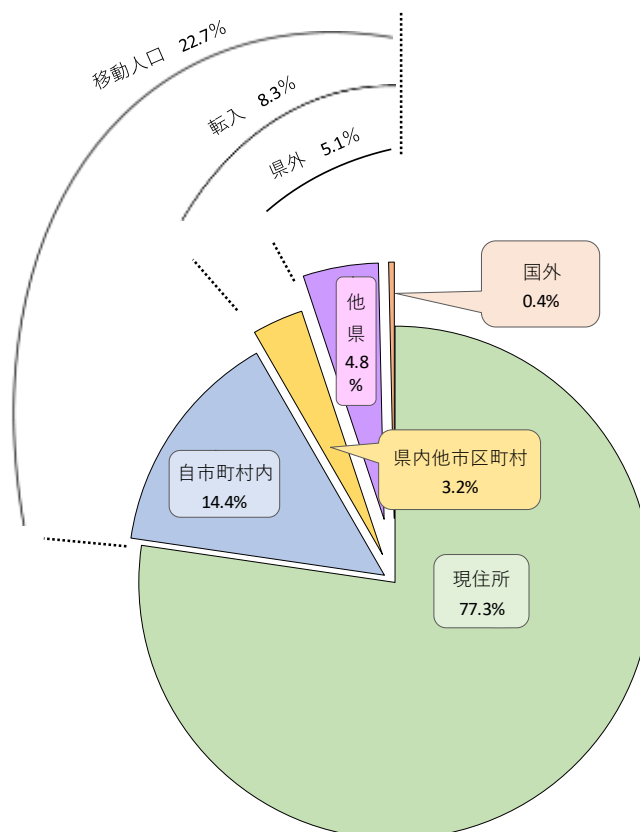
5 年前の常住地	実数 1)			割合 2)		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
常住者 3)	409,118	188,519	220,599	-	-	-
現住所	296,152	133,796	162,356	77.3	76.7	77.9
現住所以外（移動人口）	86,895	40,717	46,178	22.7	23.3	22.1
自市町村内から	55,021	24,032	30,989	14.4	13.8	14.9
転入	31,874	16,685	15,189	8.3	9.6	7.3
県内他市区町村から	12,314	5,743	6,571	3.2	3.3	3.2
県外から	19,560	10,942	8,618	5.1	6.3	4.1
他県から	18,196	10,217	7,979	4.8	5.9	3.8
国外から	1,364	725	639	0.4	0.4	0.3

1) 5 歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 割合算出に当たっては、5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を除外して算出している。
四捨五入していることから、合計が 100 にならない場合がある。

3) 5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。

図 33 常住者の 5 年前の常住地別割合



(2) 転入

転入者は県内では佐世保市、県外では福岡県からが多い

転入者の5年前の常住地をみると、県内他市町では佐世保市からの転入が2,154人(転入者の6.8%)最も多く、次いで諫早市の1,950人(同6.1%)、長与町の1,908人(同6.0%)などとなっている。

他県では、福岡県からの転入が5,189人(同16.3%)と最も多く、次いで東京都の1,754人(同5.5%)、熊本県の1,130人(同3.5%)などとなっている。

表 43 相手地域別 転入状況

5年前の常住地	実数 1)			割合 2)		
	総数	男	女	総数	男	女
転入者総数	31,874	16,685	15,189	100.0	100.0	100.0
県内他市町から	12,314	5,743	6,571	38.6	34.4	43.3
佐世保市	2,154	1,114	1,040	6.8	6.7	6.8
諫早市	1,950	853	1,097	6.1	5.1	7.2
長与町	1,908	852	1,056	6.0	5.1	7.0
時津町	1,414	641	773	4.4	3.8	5.1
大村市	929	405	524	2.9	2.4	3.4
五島市	666	302	364	2.1	1.8	2.4
西海市	625	293	332	2.0	1.8	2.2
島原市	469	238	231	1.5	1.4	1.5
新上五島町	374	171	203	1.2	1.0	1.3
雲仙市	370	137	233	1.2	0.8	1.5
その他県内市町	1,455	737	718	4.6	4.4	4.7
他県から	18,196	10,217	7,979	57.1	61.2	52.5
福岡県	5,189	2,901	2,288	16.3	17.4	15.1
東京都	1,754	951	803	5.5	5.7	5.3
熊本県	1,130	564	566	3.5	3.4	3.7
佐賀県	1,059	559	500	3.3	3.4	3.3
神奈川県	959	562	397	3.0	3.4	2.6
鹿児島県	695	367	328	2.2	2.2	2.2
大分県	687	396	291	2.2	2.4	1.9
大阪府	685	392	293	2.1	2.3	1.9
兵庫県	571	343	228	1.8	2.1	1.5
愛知県	567	344	223	1.8	2.1	1.5
その他の県	4,900	2,838	2,062	15.4	17.0	13.6
国外から	1,364	725	639	4.3	4.3	4.2

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

(3) 転出

転出者は県内では諫早市、県外では福岡県へが最も多い

転出者の転出先をみると、県内では諫早市が2,511人（転出者の6.5%）と最も多く、次いで長与町の2,145人（同5.6%）、佐世保市の2,051人（同5.3%）などとなっている。

県外では福岡県が8,021人（同20.9%）と最も多く、次いで東京都の2,530人（同6.6%）、神奈川県1,445人（同3.8%）などとなっている。

表 44 相手地域別 転出状況

転出先	実数 1)			割合 2)		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
転 出 者 総 数	38,440	20,138	18,032	100.0	100.0	100.0
県 内 他 市 町 へ	13,489	6,821	6,668	35.1	33.9	37.0
諫 早 市	2,511	1,255	1,256	6.5	6.2	7.0
長 与 町	2,145	991	1,154	5.6	4.9	6.4
佐 世 保 市	2,051	1,115	936	5.3	5.5	5.2
時 津 町	1,864	897	967	4.8	4.5	5.4
大 村 市	1,581	756	825	4.1	3.8	4.6
五 島 市	612	316	296	1.6	1.6	1.6
西 海 市	455	254	201	1.2	1.3	1.1
島 原 市	413	226	187	1.1	1.1	1.0
雲 仙 市	301	137	164	0.8	0.7	0.9
対 馬 市	286	180	106	0.7	0.9	0.6
その他県内市町	1,270	694	576	3.3	3.4	3.2
他 県 へ	24,951	13,317	11,364	64.9	66.1	63.0
福 岡 県	8,021	3,911	4,110	20.9	19.4	22.8
東 京 都	2,530	1,250	1,280	6.6	6.2	7.1
神 奈 川 県	1,445	790	655	3.8	3.9	3.6
佐 賀 県	1,263	633	360	3.3	3.1	2.0
熊 本 県	1,220	681	539	3.2	3.4	3.0
大 阪 府	956	502	454	2.5	2.5	2.5
愛 知 県	884	561	323	2.3	2.8	1.8
兵 庫 県	883	499	384	2.3	2.5	2.1
広 島 県	781	468	313	2.0	2.3	1.7
大 分 県	769	449	320	2.0	2.2	1.8
そ の 他 の 県	6,199	3,573	2,626	16.1	17.7	14.6

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

(4) 年齢別、男女別移動人口

若い世代の転出超過が大きい

移動人口を年齢（5歳階級）別にみると、転入者、転出者共に20～24歳が最も多くなっている。男女別にみると、男性については転入、転出とも20～24歳が最も多く、女性については、転入は20～24歳、転出は25～29歳が最も多くなっている。男女とも20～34歳までの階級で転出者数、転入者数の約4割を占めている。

転入・転出の超過数をみると、転出者が転入者を上回っており7,142人の転出超過となっている。男女別にみると、男性については3,453人、女性については3,113人の転出超過となっている。最も転出超過が大きいのは、男女ともに25～29歳の階級で男性1,080人、女性973人の転出超過となっている。

表 45 年齢(5歳階級)別男女別転入・転出人口

年齢	総数			男			女		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総 数	31,874	39,016	△ 7,142	16,685	20,138	△ 3,453	15,189	18,302	△ 3,113
0～4歳 ¹⁾	1,156	1,472	△ 316	583	782	△ 199	573	654	△ 81
5～9歳	1,761	2,058	△ 297	901	966	△ 65	860	921	△ 61
10～14歳	917	1,271	△ 354	480	550	△ 70	437	526	△ 89
15～19歳	2,608	2,722	△ 114	1,432	1,476	△ 44	1,176	1,075	101
20～24歳	5,304	6,007	△ 703	2,758	3,296	△ 538	2,546	2,837	△ 291
25～29歳	3,903	5,806	△ 1,903	1,963	3,043	△ 1,080	1,940	2,913	△ 973
30～34歳	3,393	4,471	△ 1,078	1,660	2,165	△ 505	1,733	2,192	△ 459
35～39歳	2,735	3,408	△ 673	1,389	1,701	△ 312	1,346	1,615	△ 269
40～44歳	2,131	2,879	△ 748	1,127	1,331	△ 204	1,004	1,106	△ 102
45～49歳	1,940	2,037	△ 97	1,138	1,273	△ 135	802	975	△ 173
50～54歳	1,529	1,569	△ 40	954	1,079	△ 125	575	670	△ 95
55～59歳	1,234	1,360	△ 126	787	854	△ 67	447	505	△ 58
60～64歳	894	1,053	△ 159	519	555	△ 36	375	464	△ 89
65～69歳	700	751	△ 51	397	383	14	303	393	△ 90
70～74歳	520	431	89	254	250	4	266	267	△ 1
75～79歳	265	426	△ 161	112	122	△ 10	153	210	△ 57
80～84歳	340	485	△ 145	102	115	△ 13	238	309	△ 71
85歳以上	544	809	△ 265	129	196	△ 67	415	670	△ 255
不 詳	-	1	△ 1	-	1	△ 1	-	-	-

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

図 34 年齢(5歳階級)別男女別転入・転出超過数

